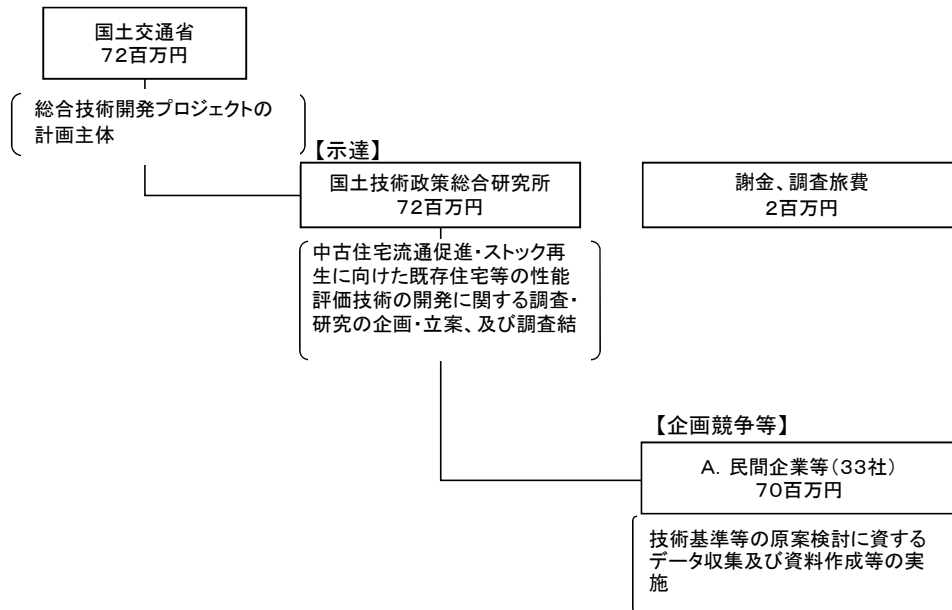


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成26年度		担当課室	技術調査課		課長	田村秀夫	
会計区分	一般会計		政策・施策名	11 ICTの利活用及び技術研究開発の推進 41 技術研究開発を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画(H23.8閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H24.12)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	性能が明らかでない既存住宅等について、図面等が無い場合においても構造・材料等を容易に把握し、その性能を効率的に評価する技術を開発する。研究成果を現況検査基準等の見直しに反映することにより、設計図面等の住宅情報が整備され、性能が明かな既存住宅等のストック拡大を促し、適切な情報を備えた中古住宅として流通する市場環境を整備し、「2020年までに、中古住宅流通市場やリフォーム市場の規模を倍増させる」政策目標に資する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>1. 既存住宅の構造・材料等を容易に把握し、その性能を効率的に評価する技術を開発</p> <p>・3次元計測技術を利用して、最小限の作業で住宅全体や部材(柱、窓等)の形状をモデル化する技術を開発</p> <p>・住宅各部の特徴を、年代・地域等が類似する住宅のデータと照合して、隠れている部分に使用されている材料の種類・組合せ等を把握する基準を作成</p> <p>・解体工事事例の実態分析に基づき、住宅の表面に観察される劣化現象や変状から内部の木材等の劣化・損傷の度合いを評価する基準を開発</p> <p>2. 既存住宅の性能評価等を高度化する手法の開発</p> <p>・流通・リフォーム時に既存住宅の構造・材料等に関する情報を効率的に蓄積・管理する手法を開発</p> <p>・既存住宅の相隣環境性能の評価手法、及び既存住宅の劣化の速さを評価する手法を開発</p> <p>※本事業は、建設技術に関する重要な課題のうち、特に緊急性が高く、適用対象となる分野の広い課題を取り上げ、行政部局が計画推進の主体となり産学官の連携により、総合的に、組織的に研究を実施する「総合技術開発プロジェクト」の1課題として実施。外部有識者による外部評価を活用した「事前評価」を実施しており、事業終了後には「事後評価」を実施する。「総合科学技術会議」の「平成23年度科学技術関係施策優先度判定」(H22.10.22)において「A(重要で、内容的に優れた施策であり、重点的に資源を配分)」判定を受けた。</p>							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算	-	68	72	121	122	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	68	72	121	122	
	執行額	-	63	72	-	-		
	執行率(%)	-	93.6%	99.4%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	定量的な成果目標を示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となるため。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	定量的な活動指標を示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、箇所数、件数、人数等で事業の進捗を表すことができないため。		活動実績(当初見込み)		( - )	( - )	( - )	( - )
			算出根拠					
単位当たりコスト	単位当たりコストを示すことができない。(理由)本事業は技術研究開発であり、事業実施中において定量的な成果実績や活動実績を示すことができないため。		算出根拠					
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.5	0.5	平成25年度は、各地域の材料等に関するデータの取得調査及び、23、24年度に取得したデータとの統合による蓄積・管理システムの開発を行い「住宅の材料・構法データベース」を完成させるが、平成26年度は、既存住宅の現況検査やリフォーム設計等の実務における実用性と業務合理化等の効果の検証を実施する予定である。また、既存住宅の現況検査基準原案の作成、戸建て木造住宅及び共同住宅の維持管理に適した情報の蓄積・管理手法ガイドライン原案の作成、既存住宅の相隣環境評価ツールの開発、既存共同住宅におけるコンクリート躯体の健全度評価基準案の根拠データの取得・整備等、4カ年の研究成果をとりまとめるために必要な技術研究開発調査費等の必要額を計上。				
	職員旅費	3	3					
	委員等旅費	0.2	0.2					
	技術研究開発調査費	117	118					
	計	121	122					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	「総合科学技術会議」の「平成23年度科学技術関係施策優先度判定」(H22.10.22)において「A(重要で、内容的に優れた施策であり、重点的に資源を配分)」判定を受けた。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	・本事業は、外部有識者による「事前評価」において、必要性が高い課題であると評価されている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	・支出先については、価格競争や総合評価、企画競争により競争性の確保に努めている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-	・企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めたいものに限定している。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・研究計画に従い、平成23年度は、既存住宅における三次元計測技術の性能実証試験、既存住宅の構造・年代別の材料・構法等の調査・情報・データ整理、既存住宅事例における材料・構法等の現状調査等を、平成24年度は、既存住宅の現況を表す建物情報モデルの作成手法の検討、既存住宅が建築された当時の仕様調査及びデータ整備、解体建物調査に基づく劣化・損傷の実態データ取得、日照水準を安定的に確保できる敷地条件の評価手法の検討、をそれぞれ行った。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	・今後も引き続き、研究計画に沿って研究開発等を行い、劣化状況等を踏まえた既存住宅の性能を効率的に評価する技術を開発し、現況検査基準等への反映を目指すこととされており、適切な成果目標に向けて進められている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>「国費投入の必要性」、「事業の効率性」、「事業の有効性」の各項目については、それぞれ妥当であると判断でき、今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。</li> </ul>					
外部有識者の所見						
<ul style="list-style-type: none"> <li>成果目標・活動指標が定義されておらず、指標の再検討が必要である。成果目標については、「事業実施の成果が現れるのは、事業完了後となる」とあるが、何年度にどのような成果が現れるのか、その見通しを明らかにする必要がある。</li> <li>活動指標についても、研究計画に従って毎年度に実施すべき活動があるはずであり、それを明らかにすべきである。</li> <li>研究の基礎となるデータ収集等の発注について、現在の調達手法・単位が、競争性・公平性・透明性・経済性等の観点で最適な手法かどうか、引き続き検証していく必要がある。</li> </ul>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	成果目標、活動指標を明らかにすべきである。また、発注については、より競争性・透明性の高い発注方法を選択するものとする。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業により得られる最終成果は、住宅品質確保促進法に基づく評価方法基準等に反映される予定である。</li> <li>支出先については、価格競争や企画競争により競争性の確保に努めており、今後も競争性の確保に努める。</li> </ul>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	新23-1001	平成24年	0011

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(株)アルセッド建築研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等の実施	23			
計		23	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アルセッド建築研究所	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等の実施	23	企画競争	—
2	(株)ファインコラポレート研究所	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等の実施	18	企画競争	—
3	(株)市浦ハウジング&プランニング東京支店	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等の実施	13	企画競争	—
4	(株)構造計画研究所	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等の実施	8	企画競争	—
5	有限責任事業組合 人間環境デザイン研究所	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等の実施	3	企画競争	—
6	(有)環コラポレイトデザイン	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等の実施	0.9	随意契約	—
7	(株)ドット・コーポレーション	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等の実施	0.9	随意契約	—
8	一般社団法人 IAI日本	技術基準等の原案検討に資するデータ収集及び資料作成等の実施	0.8	随意契約	—
9	(株)富士通エフサス	消耗品購入	0.4	3	56.5%
10	関彰商事(株)ビジネスソリューション部つくば支店	消耗品購入	0.3	—	—